

日本国内の外国人労働者にまつわる課題に真摯に取り組み、責任をもって外国人労働者を受入れ、「選ばれる日本」となることを目指し、2020年11月に民間企業・自治体・NPO・学識者・弁護士など多様なステークホルダーが集まり、任意団体として設立されました(共同事務局:JICA=ASSC)。その後、段階的に体制強化を行い、2023年6月に、「**一般社団法人 JP-MIRAI**」となりました。

JP-MIRAIは、自治体や様々な関係者の皆様との連携により、外国人材の適切な受入れを通じて、選ばれる地域・企業づくりを目指しています。

会員数

804団体・個人
(2025年2月現在)

事業会社	217
業界団体	9
監理団体・登録支援機関	77
送出機関	17
人材紹介企業	53
自治体	14
大使館	2
弁護士・行政書士・社労士	7
NPO・NGO	81
研究者	57
その他個人	180

JP-MIRAIの活動

1. 外国人労働者との情報共有・共助

①JP-MIRAIポータル
(外国人材向け発信、9言語)

②JP-MIRAIアシスト
(無料相談窓口、22言語)

③JP-MIRAIサポーター
(外国人コミュニティとの連携活動)

2. 『ビジネスと人権』における協働

①責任ある外国人労働者受入れ・企業協働プログラム(人権DD,救済等)

②中小企業向け動画・教材(動画教材～修了証発行、企業ヘルプデスク設置)

③公正で倫理的なリクルート
(移住労働者に経済的な負担を掛けない採用)

3. 学びあいと内外への発信

①学びあい
(活動報告会、勉強会、セミナーなどの開催)

②現場アカデミー
(送出国訪問を通じ、現状把握及び提言発信)

③調査研究
(人材定着パイロット事業・海外SC管理等)

④国内外への情報発信

① 優良な外国人材確保・定着に向けて

送出国の現状を知る！ 現場アカデミー

JP-MIRAI会員の皆様とともに、約1週間、現地政府、日本大使館、国際機関、教育・訓練機関や送出機関／日本語学校を訪問する**スタディーツアー**です(事務局員同行し、日本語通訳配置)。

事前・事後勉強会も含め、外国人材のリクルートの現状と課題への理解を深め、参加ア社・現地関係者を交え、意見交換を行ない、公開報告会も行います。

※ 参加費用は、東京から現地の航空賃・現地ホテル・移動費・通訳など含め35万円～(回ごとに決定)。

2025年度は、インドネシア、インド(及び、その他ご要望の多い国)で実施予定。



優良な送出機関と連携する！ 公正で倫理的なリクルート

JP-MIRAIが国内外の機関と連携し、外国人材(技能実習、特定技能等)から、「国際水準の移民労働者のリクルート」を実現するため枠組みです。

法令及び『FERIガイドライン』を遵守する各機関が事前に登録し、登録企業・団体の間でリクルートを行ない、適正な人材受入れを実現します。

また、外国人材へのモニタリングやその結果に基づき、**優良企業・団体の表彰(公表)**や是正指導を行います。

2025年度から、ベトナム、インドネシア、ネパールと順次開始予定。通称FERI。

送出機関

リクルートのプロセス全体に責任を負い、外国人材に、原則、募集・斡旋費用及び関連費用を払わせない

日本側斡旋機関

適正に業務を行い、送出機関からキックバックや契約外サービス等を受けない

使用者(受入企業)

適切な**コストの負担**、登録された送出機関及び斡旋機関の活用

自治体様のお取組みを検討するための情報収集

自治体様でのご活用アイデア



- 自治体・関係者の皆様のご参加
- 関心の高い企業の参加(一部補助等)

外国人材の人権を護り、経済的な負担の軽減により、 優良人材の確保・人材定着を目指す企業の支援

自治体様でのご活用アイデア



- FERI参加企業に対し、費用負担増及び参加料の補助制度の創設(外国人材1人あたり15万円～)→**先進的企業の支援**

② 外国人材の適正な受入れ ～人材定着に向けて

分かりやすく、実践的！ 中小企業向け動画教材

人権を守る取組みに十分な人手・予算が割くことが難しい中小企業をサポートするため、外国人雇用の基礎や具体的な失敗事例などを交えてわかりやすく解説します。

学習管理ソフトにより提供し、修了時テストに合格すれば、**修了証を発行**します。**中小企業向けヘルプデスク**も設置予定。

将来的には、認証制度を目指しています。



※動画イメージ

第一線で活躍する弁護士による基礎編・専門家や学識経験者のご助言を得た実践編などが含まれます。’25年度から順次配信。

※ 利用料金は、年間24,000円 (JP-MIRAI有料会員)

国際水準の実現を目指す企業に！ 企業協働プログラム(人権DD・救済ツール)

JP-MIRAIでは、国連「ビジネスと人権」と取り組みを推進する企業向けに、以下のツールを有償提供しています。

- ①外国人従業員向け満足度調査【JP-MIRAIワークレビュー】
- ②母国語相談窓口／救済メカニズム(東京弁護士会ADR)【JP-MIRAIアシスト】
- ③学習のためのツール(LMS)

※ 参加費用は、別途お問い合わせください。

『ビジネスと人権 指導原則』(国連2011年)が企業に求める取組み

- ①人権方針の策定
- ②人権デューデリジェンス(人権DD)実施
- ③救済メカニズム

※ 特に欧州と取引のある企業や関連企業は必須。

企業での受け入れ環境改善に向けたツール導入

自治体様でのご活用アイデア



- 教材を使う(修了した)**企業に対する補助制度創設**(年間1社1～2万円)。
- 出前講座もアレンジ可(別途ご相談)。

地域をリードする企業の取組みを支援

自治体様でのご活用アイデア



- 地元に展開するグローバル企業又はそのサプライヤー企業への**補助事業**(年間1社50～100万円程度)

③ 勉強会・外国人向けサービス利用

他地域の自治体や企業と学びあう！ 各種勉強会・セミナー

会員向け(一部公開)に以下のオンライン勉強会やセミナーを実施しています。

- 地域の人材確保・定着に向けた自治体の取組み事例共有
- 中小企業の優良事例
- 新制度解説や国際的な流れなど有識者による講演

『会員フォーラム』(年2回)は、ネットワーキングのため、対面開催。



地域の外国人材に対する情報提供 JP-MIRAIポータル・アプリ

日本を目指す外国人材や日本で働く／暮らす外国人材の皆様に、9言語で様々な情報を発信しています。(無料)

- 仕事や在留資格を行う上での注意点。
- 生活や諸制度上の簡単な説明。
- 先輩の体験談や地域のプロモーション動画など日本で働く魅力を発信。

アプリから、**無料母国語相談(22言語対応)**も受けることができます。



自治体様向け・地域の取組み検討のヒントに

自治体様でのご活用アイデア



- 地域の企業・団体のJP-MIRAI会員推奨(無料会員もあり)。
- 専門家による出前講座もアレンジ可(別途ご相談)。

地域の外国人に対する一般情報の提供

自治体様でのご活用アイデア



- 地域に居住する外国人住民向け資料として活用(無料)
- 地域の魅力や取組みを海外に発信(**自治体サイトへのリンク集への掲載(無料)**)

④ その他

自治体様の資金運用と連動した活動 国立ブラジル銀行「外国人労働者支援 定期預金(金利寄付型)」活用事業

JP-MIRAIは、国立ブラジル銀行と連携協定を締結し、外国人労働者に向け、金融教育やその他支援活動を行うこととなりました。

自治体様の資金運用として、「金利寄付型の定期預金」をご活用頂ければ、金利の一部が、JP-MIRAIに寄付される仕組みです。

この資金を活用し、ご寄付頂いた自治体の皆様と連携した支援活動(地域における外国人向け金融教育、無料相談会、イベント等)を行う事を想定しています。



出典:国立ブラジル銀行HPより

是非、この機会にJP-MIRAIへの
入会をご検討ください。

【入会のメリット】

1. **会員限定のイベントへの参加**(①勉強会、②会員フォーラム(会員の事例報告など経験共有・ネットワーキングの場)、③現場アカデミー(スタディツアー)など)
2. **自治体単独での取組みが難しい活動を低コストで実現**できる(例:①中小企業向け教材(将来的な認証制度導入)、②適正な人材受入れ(FERI) など)。これらの仕組み作りの意見交換会やWSなどにもご案内します。
導入した自治体の皆様の間での情報交換・経験共有が可能となります。

※会員には、無料会員及び利用するサービスに応じた有料会員があります。詳しくはお問い合わせ下さい。

自治体様でのご活用アイデア



- 自治体関係部署への働きかけによる上記金融商品の利用→同寄付を活用した外国人支援に関するコラボ事業の実施。

お問い合わせ先:

東京都新宿区市谷本村町10-5 JICA市ヶ谷ビル内
JP-MIRAI事務局 自治体連携係
info@jp-mirai.or.jp Tel. 050-6883-5531